

第8期定時株主総会招集ご通知に際しての
法令及び定款に基づくインターネット開示事項

- 連結計算書類の連結注記表 … 1～9 頁
- 計算書類の個別注記表 … 10～15 頁

株式会社フージャースホールディングス

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.hoosiers.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供いたします。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数	27社
主要な連結子会社の名称	(株)フージャースコーポレーション (株)フージャースケアデザイン (株)フージャースアベニュー (株)フージャースアセットマネジメント (株)フージャースリビングサービス (株)フージャースウェルネス&スポーツ

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度から、(株)インディアナキャピタル、(同)H R 1 を連結の範囲に含めております。
なお、当連結会計年度において、連結子会社であった匿名組合開発51号は、匿名組合出資持分の売却により連結の範囲から除外しております。

(連結子会社の商号変更)

2021年3月15日付で、(株)フージャースウェルネス&スポーツは、(株)フージャースアセットファンディングに商号変更しております。

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の数	8社
主要な非連結子会社の名称	新富士見P F I(株) 大津学校給食P F I(株) 原山公園P F I(株)

連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

持分法適用の関連会社数	2社
関連会社の名称	ALL INSPIRE-HOOSIERS SUKHUMVIT 50 Co., Ltd. AHJ EKKAMAI Co., Ltd.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社等の名称	
非連結子会社	新富士見P F I(株) 大津学校給食P F I(株) 原山公園P F I(株) 湖北斎場P F I(株)
関連会社	
持分法を適用していない理由	持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)マスターズセヌ、(株)フージャースウェルネス&スポーツ、Vermilion Capital Management(株)、幕田(株)の決算日は2月末日であります。

連結子会社のうち、Hoosiers, Inc.、PDX Canyons LLC、WC Seattle IV,LLC、WC Seattle V,LLC他8社の決算日は12月末日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度より、連結子会社の(株)フージャースリートアドバイザーズは、決算日を2月28日から3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、2020年3月1日から2021年3月31日までの13ヶ月間を連結しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

総平均法による原価法を採用しております。

販売用不動産及び

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛販売用不動産

を採用しております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物2～50年、機械装置及び運搬具8～17年、工具、器具及び備品2～20年であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

のれんについては、5～20年間で均等償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
アフターサービス引当金	分譲・販売した物件のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績に基づき発生見込額を計上しております。
役員株式給付引当金	取締役株式給付規程に基づく当社取締役（社外取締役を除く）及び当社グループ会社の取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 繰延資産の処理方法

株式交付費 3年間で均等償却しております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用として処理しております。

(表示方法の変更にに関する注記)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「長期貸付金」は、1,568百万円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

(役員株式給付信託)

当社は、2016年6月25日開催の株主総会決議に基づき、2016年8月10日より、取締役（社外取締役を除く）及び当社のグループ会社の取締役（以下「取締役等」という。）に対する業績運動型株式報酬制度として「役員株式給付信託」（以下「本信託」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本信託の導入に際し、「取締役株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した取締役株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

本信託は、取締役株式給付規程に基づき、取締役等にポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役等に株式を給付する仕組みです。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、220百万円及び410,550株であります。

(連結納税制度導入に伴う会計処理)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」「(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 2015年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」「(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 2015年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症拡大による影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症による影響が一定期間続くとの仮定のもと、将来キャッシュ・フローの算定から、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等について、会計上の見積りを会計処理に反映しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務の金額

担保に供している資産

販売用不動産	25,222百万円
仕掛販売用不動産	28,962百万円
建物及び構築物	9,122百万円
土地	10,494百万円
投資有価証券	1,732百万円
その他(投資その他の資産)	21百万円
合計	75,556百万円

担保に係る債務の金額

短期借入金	5,374百万円
1年内返済予定の長期借入金	11,299百万円
長期借入金	40,155百万円
合計	56,828百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

5,409百万円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

3. 債務保証

次の関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

AHJ EKKAMAI Co., Ltd. 645百万円

(追加情報)

(有形固定資産から販売用不動産への振替)

保有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。その内容は次のとおりであります。

販売用不動産 582百万円

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは次の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額
宮城、東京、千葉	収益不動産	建物及び構築物	299百万円
		土地	106百万円
宮城、東京	ホテル設備	工具、器具及び備品	1百万円
		のれん	0百万円
		その他	1百万円
北海道、東京、その他	スポーツクラブ設備	建物及び構築物	388百万円
		工具、器具及び備品	552百万円
		その他	8百万円
合計			1,360百万円

当社グループは、原則として個別資産ごとにグルーピングを行っており、ホテル設備、スポーツクラブ施設については店舗を資産グループの最小単位としております。

収益不動産について、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により評価しております。

ホテル設備、スポーツクラブ施設について、収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、各資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能額をゼロとして評価しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	57,554,275	－	20,637,500	36,916,775

(注) 減少の内訳は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少20,637,500株であります。

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	557,480	21,637,532	20,657,500	1,537,512

- (注) 1 自己株式の増加の内訳は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加21,637,500株及び端株の買取による増加32株であります。
2 自己株式の減少の内訳は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少20,637,500株及び新株予約権の行使にともなう処分20,000株であります。
3 当連結会計年度末の自己株式数には、役員株式給付信託が保有する当社株式410,550株を含めております。

3. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会（注）1	普通株式	1,033百万円	18.00円	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月12日 取締役会（注）2	普通株式	344百万円	6.00円	2020年9月30日	2020年12月7日

- （注）1 2020年6月25日定時株主総会決議の配当金の総額には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円を含んでおります。
- 2 2020年11月12日取締役会決議の配当金の総額には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含んでおります。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	644百万円	18.00円	2021年3月31日	2021年6月28日

- （注）2021年6月25日定時株主総会決議予定の配当金の総額には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円を含んでおります。

4. 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

	ストック・オプションとしての 新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	100,000株
新株予約権の残高	1,000個

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に金融機関からの借入及び社債により調達を行っております。

（2）金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクについては、相手先別期日別に管理し財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

営業投資有価証券、投資有価証券は、主として非上場株式、投資事業組合及び匿名組合への出資であります。投資先については定期的に財務状況の把握を行っております。各取引は社内の権限規程に従い取引を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に不動産販売事業における仕入に係る資金調達であり、このうち変動金利の借入金については金利変動のリスクに晒されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	29,293	29,293	－
(2) 売掛金	382	382	－
(3) 投資有価証券	661	661	0
(4) 長期貸付金 （1年内回収予定を含む） 貸倒引当金（※）	1,821 △1		
	1,819	1,819	0
資産計	32,156	32,156	0
(1) 支払手形及び買掛金	1,045	1,045	－
(2) 短期借入金	11,216	11,216	－
(3) 1年内償還予定の社債	3,582	3,578	△3
(4) 1年内返済予定の長期借入金	14,826	14,819	△6
(5) 未払法人税等	1,332	1,332	－
(6) 社債	2,628	2,612	△16
(7) 長期借入金	51,845	51,680	△164
負債計	86,477	86,286	△191

※ 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は元利金の合計額を当該債券の残存期間を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、投資事業組合の出資金は組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

(4) 長期貸付金（1年内回収予定を含む）

長期貸付金の時価については、同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、連結計算書類の長期貸付金は持分法適用に伴う投資損失を直接減額しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに (5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債及び (6) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金及び (7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
営業投資有価証券（※1）	1,463
投資有価証券（非上場株式）（※1）	1,906
投資有価証券（投資事業組合等）（※2）	340

※1 営業投資有価証券、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

※2 投資事業組合等に対する出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(賃貸等不動産に関する注記)

当社グループは、東京都及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸等不動産を所有しております。なお、賃貸等不動産の一部については、一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額				当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	16,888	△2,919	13,968	17,455
賃貸等不動産として 使用される部分を含む不動産	591	3,285	3,876	4,404

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、新規取得 1,652百万円

減少は、販売用不動産への振替 582百万円

グループ内の一部賃貸に伴い賃貸等不動産から賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産への振替 3,230百万円

3 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する2021年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結損益計算書における金額			
	賃貸収益	賃貸費用	差額
賃貸等不動産	1,332	1,054	277
賃貸等不動産として 使用される部分を含む不動産	190	146	43

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供として一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されていません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額 815円78銭
2. 1 株当たり当期純利益 50円98銭
3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 50円93銭

(注) 1 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,878
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,878
普通株式の期中平均株式数 (株)	56,463,967
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－
普通株式増加数 (株)	56,891
(うち新株予約権 (株))	(56,891)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－

- 2 「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式は、1 株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1 株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において410,550株であります。

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、2021年 5 月13日開催の取締役会において、2021年 6 月25日に開催予定の第 8 期定時株主総会に、資本金の額の減少を付議することについて決議いたしました。

1. 減資の目的
当社資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第447条第 1 項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。なお、これにより減少する資本金の額と同額が、その他資本剰余金に計上されるため、発行済株式総数および純資産額に変更はなく、1 株当たり純資産額に影響はありません。
2. 減資の要領
(1) 減少すべき資本金の額
資本金の額15,882,597,835円を10,882,597,835円減少して、5,000,000,000円といたします。
(2) 減資の方法
減少する資本金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えることといたします。
3. 減資の日程 (予定)
(1) 取締役会決議日 2021年 5 月13日
(2) 株主総会決議日 (予定) 2021年 6 月25日
(3) 債権者異議申述最終期日 (予定) 2021年 6 月24日
(4) 減資の効力発生日 (予定) 2021年 6 月28日
4. 今後の見通し
本件が2022年 3 月期の連結業績に与える影響はありません。なお、本件は、6 月25日開催予定の第 8 期定時株主総会において承認可決されることを条件としております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
- (2) その他有価証券

移動平均法による原価法
時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）…………… 定額法
その他 …………… 定率法

なお、主な耐用年数は、建物8～24年、工具、器具及び備品2～20年であります。

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっております。

無形固定資産

リース資産

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度末に見合う分を計上しております。

役員株式給付引当金

取締役株式給付規程に基づく取締役（社外取締役を除く）への当社株式の交付に備えるため、当事業年度における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間で均等償却しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(役員株式給付信託)

当社は、2016年6月25日開催の株主総会決議に基づき、2016年8月10日より、取締役（社外取締役を除く）及び当社のグループ会社の取締役（以下「取締役等」という。）に対する業績連動型株式報酬制度として「役員株式給付信託」（以下「本信託」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本信託の導入に際し、「取締役株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した取締役株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

本信託は、取締役株式給付規程に基づき、取締役等にポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役等に株式を給付する仕組みです。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、220百万円及び410,550株であります。

(連結納税制度導入に伴う会計処理)

当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 2015年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 2015年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症拡大による影響に関する会計上の見積り)

連結計算書類の連結注記表（追加情報）に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

関係会社株式	17百万円
--------	-------

2. 有形固定資産の減価償却累計額

153百万円

3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

関係会社に対する金銭債権	96百万円
関係会社に対する金銭債務	5百万円

4. 保証債務

次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(株)フージャースケアデザイン	9,544百万円
(株)フージャースアベニュー	791百万円
(株)フージャースコーポレーション	3,433百万円
(株)フージャースアセットマネジメント	5,361百万円
Hoosiers Asia Pacific Pte. Ltd.	605百万円
(同)HR 1	5,000百万円
AHJ EKKAMAI Co.,Ltd.	645百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売上高	6,260百万円
その他営業取引高	2,720百万円
営業取引以外の取引による取引高	258百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当該事業年度の末日における自己株式の数
普通株式 1,537,512株
当事業年度末の自己株式数には、役員株式給付信託が保有する当社株式410,550株を含めております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			
繰延税金資産	賞与引当金	12百万円	
	関係会社株式評価損	407百万円	
	貸倒引当金	93百万円	
	関係会社事業損失引当金	541百万円	
	繰越欠損金	797百万円	
	その他	173百万円	
	小計	2,026百万円	
	評価性引当額	△1,342百万円	
	繰延税金資産合計	684百万円	
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	49百万円	
	その他	4百万円	
	繰延税金負債合計	54百万円	
繰延税金資産の純額		629百万円	

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱フージャース コーポレーション	所有 直接 100%	経営管理等 役員の兼任 出向者の派遣	業務受託料	666	－	－
				経営管理料	160	－	－
				施設使用料	21	－	－
				システム使用料	131	－	－
				出向者負担金	1,280	未収入金	111
				資金の借入	13,900	関係会社長期借入金	4,900
				資金の返済	9,000	－	－
				借入利息	14	－	－
				担保提供の受入	1,893	－	－
				債務保証	3,433	－	－

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
子会社	(株)フージャース アベニュー	所有 直接 100%	経営管理等 役員の兼任 出向者の派遣	業務受託料 経営管理料 システム使用料 出向者負担金 資金の回収 貸付利息 債務保証	74 42 1 3 2,900 60 791	－ － － 未収入金 関係会社長期貸付金 － －	－ － － 0 1,800 － －
子会社	(株)フージャース アセットマネジメント	所有 直接 100%	経営管理等 役員の兼任 出向者の派遣	業務受託料 経営管理料 施設使用料 システム使用料 出向者負担金 資金の貸付 資金の回収 貸付利息 担保提供の受入 債務保証	210 63 4 34 273 3,200 2,300 34 855 5,361	－ － － － 未収入金 関係会社長期貸付金 － － － －	－ － － － 26 1,967 － － － －
子会社	(株)フージャース ケアデザイン	所有 直接 100%	経営管理等 役員の兼任 出向者の派遣	業務受託料 経営管理料 施設使用料 システム使用料 出向者負担金 資金の貸付 資金の回収 貸付利息 債務保証	214 53 5 40 773 4,500 4,148 108 9,544	－ － － － 未収入金 関係会社長期貸付金 － － －	－ － － － 62 5,163 － － －
子会社	(株)フージャース アコモデーションサービス	所有 間接 100%	経営管理等 役員の兼任 出向者の派遣	業務受託料 経営管理料 施設使用料 システム使用料 出向者負担金 資金の貸付 貸付利息	11 0 0 3 221 200 3	－ － － － 未収入金 関係会社長期貸付金 －	－ － － － 2 300 －
子会社	(株)フージャース ウェルネス&スポーツ	所有 直接 100%	経営管理等 役員の兼任	業務受託料 経営管理料 施設使用料 システム使用料 資金の回収 貸付利息 資金の借入 資金の返済 借入利息 債務保証の受入	15 6 3 2 1,257 19 5,643 343 5 273	－ － － － － － 関係会社長期借入金 － － －	－ － － － － － 5,300 － － －
子会社	Hoosiers Asia Pacific Pte. Ltd.	所有 直接 100%	役員の兼任	債務保証	605	－	－

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
子会社	(同) H R 1	所有 直接 100％	同社の借入金に 対する債務保証	債 務 保 証	5,000	－	－
関連会社	AHJ EKKAMAI Co.,Ltd.	所有 間接 29％	同社の借入金に 対する債務保証	債 務 保 証	645	－	－

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
業務受託料については、業務の内容を勘案して決定しております。経営管理料、施設使用料及びシステム使用料については、基本契約に基づき決定しております。
連結子会社への貸付に対する金利については、市場金利に基づき決定しております。
3 連結子会社からの借入に対する金利については、市場金利に基づき決定しております。
4 出向者負担金については、人件費の実際支給額を回収しております。
5 担保提供の受入は、金融機関からの借入債務につき、販売用不動産の担保差し入れを受けております。
6 債務保証については、金融機関からの借入に対して債務保証をしております。なお、保証料は受領しておりません。
7 債務保証の受入については、当該会社による当社の借入金に対する連帯保証であります。なお、保証料の支払は行っておりません。
8 2021年3月15日付で、(株)フージャースウェルネス&スポーツは(株)フージャースアセットファンディングに商号変更しております。
9 (株)フージャースウェルネス&スポーツの金融機関からの借入に対し、財政状況等を勘案して402百万円の債務保証損失引当金及び関係会社事業損失引当金として1,769百万円を計上しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 （百万円）	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
役員及びその 近親者が議決権 の過半数を所有 している会社等	(株)リオ・ホール ディングス	東京都 千代田区	10	持株会社 グループ会社の 統括・運営等	所有 直接 81.29％	－	出向者負担金	11	－	－

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引条件を考慮して決定しております。

(3) 法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 （百万円）	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
法人 主要 株主	(株)シティインデックス イレブンス	東京都 渋谷区	1	投資業及び経営 コンサルティング他	被所有 直接 33.37％	公開買付けによる 自己株式の取得	自 己 株 式 の 取 得	12,973	－	－

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 自己株式の取得につきましては、2021年1月28日の取締役会決議に基づき、公開買付けの方法により買付け価格を1株につき684円にて行っております。
3 法人主要株主の異動 2021年3月23日の当社の主要株主の異動に伴い、(株)シティインデックスイレブンスは、当社の関連当事者ではなくなっております。なお、議決権等の被所有割合は、直前の被所有割合を記載しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額	563円97銭
2. 1 株当たり当期純利益	76円22銭
3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	76円14銭

(注) 1 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

1 株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	4,303
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,303
普通株式の期中平均株式数 (株)	56,463,967
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
当期純利益調整額 (百万円)	—
普通株式増加数 (株)	56,891
(うち新株予約権 (株))	(56,891)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

- 2 「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式は、1 株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1 株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当事業年度において410,550株であります。

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、2021年5月13日開催の取締役会において、2021年6月25日に開催予定の第8期定時株主総会に、資本金の額の減少を付議することについて決議いたしました。

1. 減資の目的

当社の今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。なお、これにより減少する資本金の額と同額が、その他資本剰余金に計上されるため、発行済株式総数および純資産額に変更はなく、1 株当たり純資産額に影響はありません。

2. 減資の要領

- (1) 減少すべき資本金の額
資本金の額15,882,597,835円を10,882,597,835円減少して、5,000,000,000円といたします。
- (2) 減資の方法
減少する資本金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 減資の日程 (予定)

- | | |
|----------------------|------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2021年5月13日 |
| (2) 株主総会決議日 (予定) | 2021年6月25日 |
| (3) 債権者異議申述最終期日 (予定) | 2021年6月24日 |
| (4) 減資の効力発生日 (予定) | 2021年6月28日 |

4. 今後の見通し

本件が2022年3月期の連結業績に与える影響はありません。なお、本件は、6月25日開催予定の第8期定時株主総会において承認可決されることを条件としております。